

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/内外/株式/インデックス型	
信 託 期 間	無期限(設定日:2017年12月6日)	
運 用 方 針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド(ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日:2021年11月12日)

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(全世界株式))

追加型投信/内外/株式/インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(全世界株式))」は、2021年11月12日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年12月6日	10,000	—	—	10,000	—	—	1
1期(2018年11月12日)	10,032	0	0.3	10,146	1.5	99.5	1,455
2期(2019年11月12日)	10,712	0	6.8	10,897	7.4	99.2	4,175
3期(2020年11月12日)	11,672	0	9.0	11,829	8.6	99.5	11,430
4期(2021年11月12日)	15,974	0	36.9	16,392	38.6	99.5	41,859

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (米ドルベース) を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年11月12日	11,672	—	11,829	—	99.5
11月末	11,893	1.9	12,144	2.7	99.5
12月末	12,230	4.8	12,514	5.8	99.1
2021年1月末	12,623	8.1	12,883	8.9	99.6
2月末	13,033	11.7	13,415	13.4	99.8
3月末	13,807	18.3	14,117	19.3	99.4
4月末	14,313	22.6	14,650	23.8	99.5
5月末	14,504	24.3	14,851	25.5	99.8
6月末	14,808	26.9	15,172	28.3	98.8
7月末	14,781	26.6	15,180	28.3	99.5
8月末	15,080	29.2	15,492	31.0	99.5
9月末	14,851	27.2	15,252	28.9	99.3
10月末	15,767	35.1	16,187	36.8	99.5
(期末)					
2021年11月12日	15,974	36.9	16,392	38.6	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (米ドルベース) を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

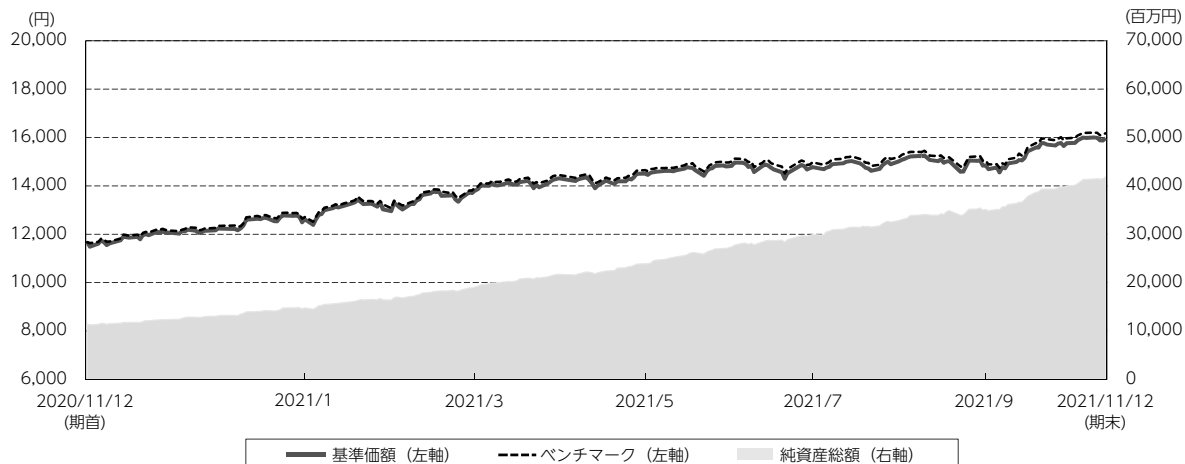
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年11月13日から2021年11月12日まで）

○基準価額等の推移



期 首：11,672円

期 末：15,974円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 36.9%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2020年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

主要各国の中央銀行による金融緩和策が維持されるなか、新型コロナウイルスに対するワクチンが実用化されワクチン接種が進みました。このような環境下、新型コロナウイルス感染拡大は概ね抑制され、世界的に株価は堅調に推移しました。

米国がワクチン接種で先行し景気回復局面にいち早く移行したことで、2021年に入ってテーパリング（量的緩和縮小）観測など金融緩和正常化に向けて債券利回りが上昇したことからドル高傾向となり米ドル高がプラス要因となりました。

下落要因

新興国市場は中国のハイテク企業に対する規制強化やインフレ上昇を受けた早めの利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が続いている局面などでは、基準価額のマイナス要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、2020年11月は、米大統領選・議会選を受けてねじれ議会の継続から民主党による増税は困難との見方や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が強まったことから、大幅に上昇しました。12月も、米国でのワクチン緊急使用許可や、英国と欧州連合（EU）の通商合意や米経済対策法案成立などから上昇しました。2021年に入り、1月は、中旬にかけて、ジョージア州での上院選の結果を受け、民主党による経済対策への期待が強まりました。しかしながら、米国での長期金利上昇への懸念、一部銘柄を巡る個人投資家動向への懸念が発生したため軟化しました。2月は、米長期金利上昇を受けてハイテク株などが売られましたが、ワクチン接種の浸透や経済正常化への期待から上昇しました。3月は、1兆9,000億ドル規模のバイデン政権による経済対策法案への期待から上昇しました。4月は、良好な企業決算を受けてハイテク株をはじめ上昇しました。5月は、インフレ加速への懸念からハイテク株中心に下落する場面はあったものの、経済活動の正常化への期待から景気敏感株が買われ、上昇しました。6月は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向を巡り、米長期金利の上昇下落に応じて金融株、景気敏感株、ハイテク株が循環物色されるなか、全体として上昇しました。7月は、6月の雇用統計やFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けた米長期金利低下や良好な企業決算が好感されて上昇しました。8月は、堅調な7月の米雇用統計や米上院のインフラ投資法案可決が好感された一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で年内の資産買い入れ縮小（テーパリング）開始が示唆されたことなど波乱はありましたが、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長のジャクソンホールの講演で市場に安心感が広がり、上昇しました。9月は、中国景気への懸念や米雇用統計下ぶれ、中国不動産大手を巡る懸念、FOMCを受けた米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。10月は、上旬は、中国不動産大手を巡る懸念から一時下落しましたが、米上院が債務上限を短期的に引き上げる法案を可決したことが好感され、上昇しました。中旬は、決算発表シーズン開始前は警戒感から下落した後、米金融大手の好決算などから上昇基調に転じました。下旬は、良好な決算や米長期金利の上昇一服が好感され、上昇しました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため安心感を招き株価は比較的堅調に推移し当期を終えました。

<新興国株式市場>

期初、11月は、米大統領選・議会選を受けてねじれ議会の継続から米民主党による増税は困難との見方や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が強まったことから、上昇しました。12月は、米英でのワクチン接種開始への期待や、中国の中央経済工作会議における穏健な政策維持なども好感され、上昇しました。2021年に入り1月は、米国株高、半導体関連株高、堅調な商品市況などを受けて上昇しました。2月も、米欧長期金利が一段と上昇したことが懸念材料となりましたが、経済正常化への期待、欧米株高、堅調な商品市況などを受けてほぼ横ばいとなりました。3月は、中国が引き締め政策に転じるとの懸念が生じたほか、米長期金利上昇やドル高が嫌気され、下落しました。4月は、米国でハイテク株が上昇したことを受けて半導体関連株などが買われたほか、中国の堅調な1-3月期GDP成長率などが好感され、上昇しました。5月は、上旬は、インドをはじめアジア諸国での感染拡大が嫌気され、下落しましたが、下旬以降、米長期金利の上昇一服やインドでの新規感染者数の減少などが好感され、中国株やインド株を中心に大幅に上昇しました。6月は、原油をはじめ商品市況高に伴うインフレ懸念やFOMCの利上げ見通し前倒しに伴うドル高などから、下落に転じました。7月は、中国のサービス業PMI低下や中国当局によるネット企業への規制強化懸念、民間学習塾の非営利団体化方針など規制強化や、新興国中心に世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことから、下落しました。8月は、軟

調な7月の中国経済指標や、中国共産党が中央財經委員会で示した格差是正を目指す「共同富裕」の方針などが嫌気され、続落しました。9月も、中国景気への懸念や米国株安、中国不動産大手を巡る懸念、ドル高などが弱材料となり、続落しました。10月は、国慶節休暇明けの中国株式市場が反発したほか、米株高もあり小幅上昇しました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため安心感を招き米株価は堅調に推移したことなどから堅調となり、当期を終えました。

<外国為替市場>

当期を通して、米ドル／円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初から2020年12月ごろまでは、米国の超低金利、超金融緩和により円高米ドル安傾向が続きました。その後、米国が先行してワクチン接種を実施、浸透させたことなどから景気回復期待が強まり、それによる米国内債利回りの上昇により米ドル高円安に転じ、3月にかけて1ドル111円近辺へ上昇しました。しかしながら、その後は新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと、米雇用の回復が予想よりも遅れたことに加えて、コロナ禍に起因した世界的なサプライチェーンの混乱や繰越し需要によるインフレ圧力の増加による景気への悪影響が懸念されるなど、米ドルの弱材料が多く現れました。一方で、ワクチン接種の拡大による経済正常化の進展にともないFRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始すると観測が強まりました。このような環境の下、米国内債利回りは3月まで上昇した後、8月初まで低下傾向となりました。3月以降、米金融緩和の長期化観測と米景気回復期待が交錯するなか、米ドル円相場も9月ごろまで108円台から111円でのレンジ相場となりました。9月下旬は、9月のFOMC（米公開市場委員会）において、早ければ11月会合でテーパリング（量的緩和縮小）開始を決定することが示唆されたため、米ドル円はレンジを上抜けしました。10月以降、米国等での記録的なインフレ率上昇によりインフレ上昇は長期的なものとの懸念も強まり、テーパリングの年内開始観測が強まるなか、米ドルはレンジを上抜け115円台を目指す動きとなりました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため、米国内債利回りはほぼ横ばいとなり米ドル円相場も横ばいに推移し当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

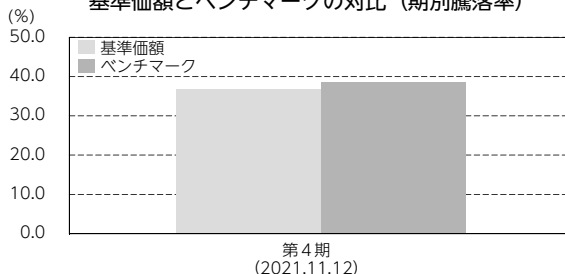
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+36.9%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」の騰落率である+38.6%をおおむね1.7%下回りました。

主な要因としては、投資先 ETF とインデックスに対するトラッキングエラー (パフォーマンスの乖離)、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース) です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2020年11月13日～ 2021年11月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,973

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月13日～2021年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (3) (3) (3)	0.068 (0.024) (0.024) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0) (—)	0.012 (0.011) (0.001) (—)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.080	
期中の平均基準価額は、13,974円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

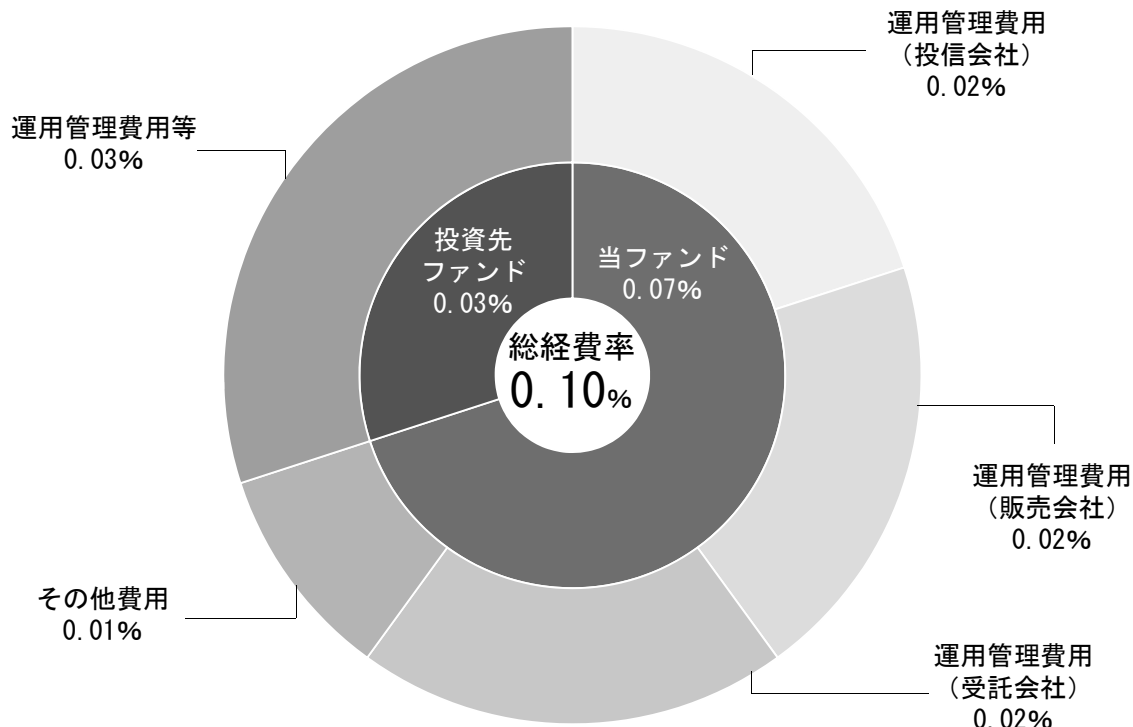
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.10%**です。



経費率 (①+②)	0.10%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月13日～2021年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル株式インデックスマザーファンド	16,546,102	23,794,680	255,176	327,950

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月13日～2021年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル株式インデックスマザーファンド	9,793,336	26,084,262	41,912,192

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年11月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル株式インデックスマザーファンド	41,912,192	100.0
コール・ローン等、その他	4,420	0.0
投資信託財産総額	41,916,612	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) グローバル株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(41,449,640千円)の投資信託財産総額(42,107,468千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=114.25円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,916,612,022円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,419,547
グローバル株式インデックスマザーファンド(評価額)	41,912,192,475
(B) 負 債	57,139,123
未 払 解 約 金	46,297,557
未 払 信 託 報 酬	10,731,554
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	110,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,859,472,899
元 本	26,205,326,345
次 期 繰 越 損 益 金	15,654,146,554
(D) 受 益 権 総 口 数	26,205,326,345口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,974円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,792,627,750円
期中追加設定元本額	20,058,953,442円
期中一部解約元本額	3,646,254,847円

○損益の状況 (2020年11月13日～2021年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,982円
支 払 利 息	△ 1,982
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,390,331,251
売 買 益	6,950,143,682
売 買 損	△ 559,812,431
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,374,770
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,373,954,499
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,085,981,290
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,194,210,765
(配 当 等 相 当 額)	(4,108,749,155)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,085,461,610)
(G) 計 (D + E + F)	15,654,146,554
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	15,654,146,554
追 加 信 託 差 損 益 金	8,194,210,765
(配 当 等 相 当 額)	(4,144,729,004)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,049,481,761)
分 配 準 備 積 立 金	7,459,935,789

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(328,617,488円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,045,337,011円)、信託約款に規定する収益調整金(8,194,210,765円)および分配準備積立金(1,085,981,290円)より分配対象収益は15,654,146,554円(10,000口当たり5,973円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第4期 運用報告書

(決算日 2021年11月12日)

グローバル株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

グローバル株式インデックスマザーファンドの第4期(2020年11月13日から2021年11月12日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年12月6日	10,000	—	10,000	—	—	1
1期(2018年11月12日)	10,048	0.5	10,146	1.5	99.3	1,457
2期(2019年11月12日)	10,757	7.1	10,897	7.4	99.0	4,185
3期(2020年11月12日)	11,742	9.2	11,829	8.6	98.9	11,499
4期(2021年11月12日)	16,068	36.8	16,392	38.6	99.4	41,913

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年11月12日	11,742	—	11,829	—	98.9
11月末	11,962	1.9	12,144	2.7	99.3
12月末	12,301	4.8	12,514	5.8	98.9
2021年1月末	12,696	8.1	12,883	8.9	99.5
2月末	13,108	11.6	13,415	13.4	99.6
3月末	13,887	18.3	14,117	19.3	99.3
4月末	14,395	22.6	14,650	23.8	99.3
5月末	14,588	24.2	14,851	25.5	99.7
6月末	14,894	26.8	15,172	28.3	98.8
7月末	14,868	26.6	15,180	28.3	99.4
8月末	15,169	29.2	15,492	31.0	99.3
9月末	14,940	27.2	15,252	28.9	99.1
10月末	15,860	35.1	16,187	36.8	99.4
(期末)					
2021年11月12日	16,068	36.8	16,392	38.6	99.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年11月13日から2021年11月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】



当マザーファンドの基準価額は期首11,742円から始まったあと、期末には16,068円となりました。期を通じて騰落率は+36.8%のとなりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2020/11/12	2021/11/4	2020/11/13	2021/11/12
基準価額 (円)	11,742	16,099	11,560	16,068

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (米ドルベース) を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首 (2020年11月12日) の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、2020年11月は、米大統領選・議会選を受けてねじれ議会の継続から民主党による増税は困難との見方や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が強まったことから、大幅に上昇しました。12月も、米国でのワクチン緊急使用許可や、英国と欧州連合 (EU) の通商合意や米経済対策法案成立などから上昇しました。2021年に入り、1月は、中旬にかけて、ジョージア州での上院選の結果を受け、民主党による経済対策への期待が強まりました。しかしながら、米国での長期金利上昇への懸念、一部銘柄を巡る個人投資家動向への懸念が発生したため軟化しました。2月は、米長期金利上昇を受けてハイテク株などが売られましたが、ワクチン接種の浸透や経済正常化への期待から上昇しました。3月は、1兆9,000億ドル規模のバイデン政権による経済対策法案への期待から上昇しました。4月は、良好な企業決算を受けてハイテク株をはじめ上昇しました。5月は、インフレ加速への懸念からハイテク株中心に下落する場面はあったものの、経済活動の正常化への期待から景気敏感株が買われ、上昇しました。6月は、FRB (米連邦準備制度理事会) の金融政策動向を巡り、米長期金利の上昇下落に応じて金融株、景気敏感株、ハイテク株が循環物色されるなか、全体として上昇しました。7月は、6月の雇用統計やFOMC (米連邦公開市場委員会) 議事要旨を受けた米長期金利低下や良好な企業決算が好感されて上昇しました。8月は、堅調な7月の米雇用統計や米上院のインフラ投資法案可決が好感された一方、FOMC (米連邦公開市場委員会) 議事要旨で年内の資産買い入れ縮小 (テーパリング) 開始が示唆されたことなど波乱はありましたが、パウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長のリジャクソンホールの講演で市場に安心感が広がり、上昇しました。9月は、中国景気への懸念や米雇用統計下ぶれ、中国不動産大手を巡る懸念、FOMCを受けた米長期金利上昇が

嫌気され、下落しました。10月、中旬は、中国不動産大手を巡る懸念から一時下落しましたが、米上院が債務上限を短期的に引き上げる法案を可決したことが好感され、上昇しました。中旬は、決算発表シーズン開始前は警戒感から下落した後、米金融大手の好決算などから上昇基調に転じました。下旬は、良好な決算や米長期金利の上昇一服が好感され、上昇しました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため安心感を招き株価は比較的堅調に推移し当期を終えました。

<新興国株式市場>

期初、11月は、米大統領選・議会選を受けてねじれ議会の継続から米民主党による増税は困難との見方や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が強まったことから、上昇しました。12月は、米英でのワクチン接種開始への期待や、中国の中央経済工作会議における穏健な政策維持なども好感され、上昇しました。2021年に入り1月は、米国株高、半導体関連株高、堅調な商品市況などを受けて上昇しました。2月も、米欧長期金利が一段と上昇したことが懸念材料となりましたが、経済正常化への期待、欧米株高、堅調な商品市況などを受けてほぼ横ばいとなりました。3月は、中国が引き締め政策に転じるとの懸念が生じたほか、米長期金利上昇やドル高が嫌気され、下落しました。4月は、米国でハイテク株が上昇したことを受けて半導体関連株などが買われたほか、中国の堅調な1-3月期GDP成長率などが好感され、上昇しました。5月は、中旬は、インドをはじめアジア諸国での感染拡大が嫌気され、下落しましたが、下旬以降、米長期金利の上昇一服やインドでの新規感染者数の減少などが好感され、中国株やインド株を中心に大幅に上昇しました。6月は、原油をはじめ商品市況高に伴うインフレ懸念やFOMCの利上げ見通し前倒しに伴うドル高などから、下落に転じました。7月は、中国のサービス業PMI低下や中国当局によるネット企業への規制強化懸念、民間学習塾の非営利団体化方針など規制強化や、新興国中心に世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことから、下落しました。8月は、軟調な7月の中国経済指標や、中国共産党が中央財經委員会で示した格差是正を目指す「共同富裕」の方針などが嫌気され、続落しました。9月も、中国景気への懸念や米国株安、中国不動産大手を巡る懸念、ドル高などが弱材料となり、続落しました。10月は、国慶節休暇明けの中国株式市場が反発したほか、米株高もあり小幅上昇しました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため安心感を招き米株価は堅調に推移したことなどから堅調となり、当期を終えました。

<外国為替市場>

当期を通して、米ドル/円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初から2020年12月ごろまでは、米国の超低金利、超金融緩和により円高米ドル安傾向が続きました。その後、米国が先行してワクチン接種を実施、浸透させたことなどから景気回復期待が強まり、それによる米国国債利回りの上昇により米ドル高円安に転じ、3月にかけて1ドル111円近辺へ上昇しました。しかしながら、その後は新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと、米雇用の回復が予想よりも遅れたことに加えて、コロナ禍に起因した世界的なサプライチェーンの混乱や繰越し需要によるインフレ圧力の増加による景気への悪影響が懸念されるなど、米ドルの弱材料が多く現れました。一方で、ワクチン接種の拡大による経済正常化の進展にともないFRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始すると観測が強まりました。このような環境の下、米国国債利回りは3月まで上昇した後、8月初まで低下傾向となりました。3月以降、米金融緩和の長期化観測と米景気回復期待が交錯するなか、米ドル円相場も9月ごろまで108円台から111円でのレンジ相場となりました。9月下旬は、9月のFOMC（米公開市場委員会）において、早ければ11月会合でテーパリング（量的緩和縮小）開始を決定することが示唆されたため、米ドル円はレンジを上抜けしました。10月以降、米国等での記録的なインフレ率上昇によりインフレ上昇は長期的なものとの懸念も強まり、テーパリングの年内開始観測が強まるなか、米ドルはレンジを上抜け115円台を目指す動きとなりました。11月に入り、米FOMC（公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため、米国国債利回りはほぼ横ばいとなり米ドル円相場も横ばいに推移し当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+36.8%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+38.6%をおおむね1.8%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、当ファンドにおけるその他費用等の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月13日～2021年11月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 1 (1)	% 0.011 (0.011)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、14,055円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年11月13日～2021年11月12日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	845,036	194,565	4,240	992
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	560,049	24,590	7,839	344
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	2,201,814	80,549	42,336	1,500
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	795,928	78,964	1,484,589	159,766
小計	4,402,827	378,670	1,539,004	162,605

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月13日～2021年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	—	840,796	201,765	23,051,744	55.0	
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	268,794	821,004	36,239	4,140,319	9.9	
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	1,209,985	3,369,463	126,489	14,451,441	34.5	
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	688,661	—	—	—	—	
合 計	口数・金額	2,167,440	5,031,263	364,494	41,643,505	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<99.4%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 41,643,505	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	463,963	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	42,107,468	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(41,449,640千円)の投資信託財産総額(42,107,468千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=114.25円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	42,300,960,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	463,475,664
投資信託受益証券(評価額)	41,643,505,045
未 収 入 金	193,980,151
(B)負 債	387,481,345
未 払 金	387,480,076
未 払 利 息	1,269
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	41,913,479,515
元 本	26,084,262,183
次 期 繰 越 損 益 金	15,829,217,332
(D)受 益 権 総 口 数	26,084,262,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,068円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,793,336,129円
期中追加設定元本額	16,546,102,418円
期中一部解約元本額	255,176,364円
期末における元本の内訳	
S B I ・ 全 世 界 株 式 イ ン デ ッ ク ス ・ フ ェ ン ド	26,084,262,183円

○損益の状況 (2020年11月13日～2021年11月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	345,165,971円
受 取 配 当 金	345,361,505
受 取 利 息	2,841
支 払 利 息	△ 198,375
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,604,868,760
売 買 益	6,609,499,245
売 買 損	△ 4,630,485
(C)そ の 他 費 用	△ 2,477,580
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,947,557,151
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,705,856,235
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,248,577,582
(G)解 約 差 損 益 金	△ 72,773,636
(H)計 (D + E + F + G)	15,829,217,332
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,829,217,332

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
バンガード・トータル・ストック・マーケットETF	米国の株式	CRSP US トータル・マーケット・インデックス	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	5.0%
Microsoft Corp.	4.8%
Alphabet Inc.	3.4%
Amazon.com Inc.	3.2%
Facebook Inc.	1.8%
Tesla Inc.	1.4%
NVIDIA Corp.	1.1%
JPMorgan Chase & Co.	1.1%
Berkshire Hathaway Inc.	1.1%
Johnson & Johnson	1.0%

組入上位業種	比率
テクノロジー	27.7%
一般消費財・サービス	16.0%
資本財・サービス	13.3%
ヘルスケア	13.1%
金融	11.5%
生活必需品	4.6%
不動産	3.5%
エネルギー	2.9%
電気通信	2.9%
公益事業	2.6%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

*2021年8月より、「シュワブU.S. ブロードマーケットETF」から入替を行いました。

(注) 2021年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国)ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.04%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
ASML Holding NV	1.4%
Nestle S.A.	1.3%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.3%
Roche Holding Ltd	1.1%
Toyota Motor Corp.	0.9%
Novartis AG	0.8%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.8%
AstraZeneca PLC	0.8%
Novo Nordisk A/S Class B	0.7%
Sony Group Corporation	0.6%

組入上位業種	比率
金融	16.7%
資本財・サービス	16.3%
一般消費財・サービス	12.1%
情報技術	11.9%
ヘルスケア	10.9%
生活必需品	8.4%
素材	8.0%
コミュニケーション・サービス	5.2%
エネルギー	4.1%
不動産	3.7%

出所：State Street Global Advisors の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2021年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ エマージングマーケットETF	新興国の株式	S&Pエマージング・ブロード・マーケット・ インデックス	0.11%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	4.6%
Tencent Holdings Ltd.	4.2%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	3.2%
Meituan Class B	1.5%
Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	1.3%
Infosys Limited Sponsored ADR	1.0%
China Construction Bank Corporation Class H	0.9%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.9%
JD.com Inc. Sponsored ADR Class A	0.8%
Public Joint-Stock Company Gazprom Sponsored ADR	0.7%

組入上位業種	比率
金融	19.8%
情報技術	16.6%
一般消費財・サービス	14.6%
素材	9.6%
コミュニケーション・サービス	9.4%
資本財・サービス	6.9%
生活必需品	6.2%
エネルギー	6.0%
ヘルスケア	5.5%
不動産	2.8%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にS B I アセットマネジメントが作成
(注) 2021年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。